

### 3. 平成28年度決算概要

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と消費収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日と決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

学校法人会計基準が改正され、平成27年度より新基準による計算書類の作成が義務付けられました。これにより一部記載科目の掲載区分や計算書及び科目名の変更が行われ、新たに活動区分ごとの資金のながれが判る「活動区分資金収支計算書」を作成することとなりました。

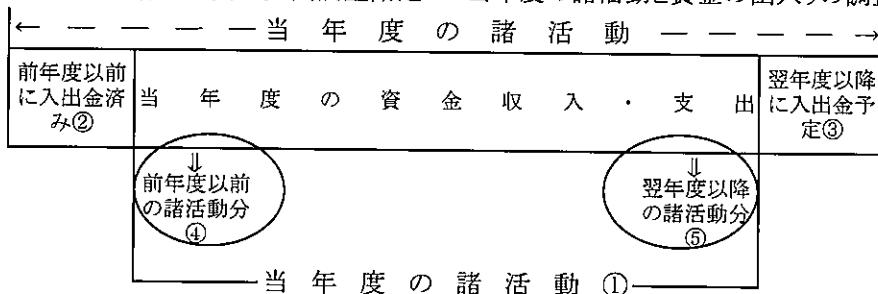
#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出に関する内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることとは、その年度の諸活動に關係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。前期若しくは翌期に実際の入出金がある場合でも当期の収入・支出項目として当期に入出金があった如く計上し、資金調整勘定で控除し入出金を取り消すという方法を取ります。

#### 資金収支調整勘定と資金支出調整勘定～当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

## [ 収入の部 ]

### 学生生徒等納付金収入

この科目は、入学・在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、収入として最も大きな比重を占めている収入であって、授業料・入学会員料・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

優秀な学生を入学させるためとか、経済的に就学を支援する為などで、入学会員料の一部又は全部を減免することがありますが、このような場合には会計処理的には二つの方法があり、一つは減免後の金額で納付金収入に計上する方法(純額法)であり、もう一つの方法は減免前の金額で納付金収入に計上し、減免額を教育研究経費(奨学費支出)として計上する方法(総額法)とがありますが、学校会計上は総額法で処理することとなっています。

当年度は約30億3,844万円で、対予算比5,028万円減、対前年比3億1,576万円の増加となりました。学納金が増加したのは、医療を除くたの学校の学生・生徒数の増加に加え短大と美容専門学校で1年次の学納金の値上げを行い、1年次の年間納付金学を短大で10万円美容専門学校で24万円上がったことが要因となっています。

医療専門学校においては前年度に引き続き学生数の大幅に減少したことにより、前年比3,569万円減の7,957万円となり、美容専門学校では前年比2億7,297万円増の19億762円、日本語学校では前年比2,094万円増の2億821万円になりました。短大は、前年の7億8,549万円から8億4,304万円へと増加し、学苑全体としては増加することとなりました。短大では旅行費収入が前年度より3,025万円増加していますが、これは前年度フランス等で爆弾テロ事件が起きたため約半数の学生が欧州研修旅行を取り止め国内研修に切り替えましたが、今年度はそのようなことがなく本来の金額が収入として得られたことによる増加です。

### 手数料収入

手数料収入として記載されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入とし処理し、試験料は追試・編入学などのために徴収する収入を、証明手数料は卒業証明書・在学証明書等の発行に伴い徴収する収入のことです。

入学検定料は、美容専門学校と医療専門学校は減少しましたが、短大と日本語学校は増加したので全体として197万円増の3,267万円となりました。試験料は46万円の減少、証明手数料は33万円の増加となりました。

### 寄付金収入

寄付金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入とならないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄付金に、指定のない寄付金は一般寄付金に区分します。

寄付金の内の大部分は、学苑創立80周年記念事業に対するものであり、特定公益増進法人の指定延長を行いましたが、前年度に比べて50万円の増加、それ以外の寄付金はなく合計400万円でした。

### 補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

国庫補助金は、短大に対する経常費補助金であり、当年度は予算を上回る1億2,599万円となり前年度より2,737万円増となりました。

地方公共団体(東京都)の補助金の内、美容専門学校の高等課程(夜間部のみ対象)に対する私立専修学校振興費補助金は、前年度と比べて58万円増の874万円となりました。被災生徒等授業料等減免補助金は165万円増の473万円となりました。法人事務局の美容福祉推進課の行っている美容福祉事業に対する静岡県小山町より170万円の補助金交付があり、医療専門学校では、研究助成事業助成金50万円及び教育環境整備費補助金34万円の交付を受け、また各学校で結核予防費補助を受けたことにより、補助金収入全体として2,958万円増の約1億4,244万円となりました。

### 資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地

などを売却したときに発生する科目です。

有価証券売却収入は、予算1億5,000万円に対し大幅増の17億3,319万円となりましたが、債券単価の上昇及び為替の円安による売却益が見込まれる銘柄の例年より頻度の高い売却や高収益を上げられそうもない有価証券をより高収益を得られる可能性の高い投資信託等への見直しを行い、買い替えを行った結果によるものです。

今年度は校用車1台を買換えたことにより売却した車両の下取り価格が残存価格分が車両売却収入として228万円計上されています。

#### 付随事業・収益事業収入

付隨事業・収益事業収入は、26年度までは事業収入と呼んでいたもので、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付隨する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものとからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者に属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

総額2億479万円になり、対前年比68万円の減少となりました。

収益事業収入は、収益事業からの繰入収入であり、収益部門からの「みなし寄附」のことをいい、前年より100万円少ない1億6,600万円でした。

公開講座収入は、前年より94万円増の415万円でした。

#### 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいい、第3号基本金引当特定資産の運用収入及び預金等の利息・有価証券の配当金等などがこれに当たります。26年度までは資金運用収入の一科目を構成していたもので、27年度より区分が変わりました。

受取利息・配当金は予算比1,070万円減の2,157万円余りになりました。

通貨オプション収入は、前年同様に為替レートが円安になった事により得られたもので、前年比216万円減の313万円となりました。

#### 雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいいます。新基準により、改正前の資産運用収入の内訳科目から、当年度より施設設備利用料収入も雑収入の内訳科目に含まれることとなりました。

総額6,921万円弱となり、対予算では1,418万円増となりましたが、前年度と比べて164万円の増加になりました。

前年度より短大・美容専門学校・医療専門学校において退職者が増加したことから、退職金財団等交付金収入が2,645万円増の4,137万円となりました。

その他の雑収入は、前年度に比べ108万円増の2,616万円となり、施設設備利用料収入は45万円ほどでした。

また、為替レートの変動により、為替差益が前年度の2,714万円より大幅に減少となりましたが122万円発生しました。

#### 借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

役員用の社宅としてマンションを購入しましたが、その購入資金8億2,000万円を銀行からの長期借り入れで賄いました。

一時的な資金繰りに窮する虞に備えるため、当年度も銀行より短期の借入を行いましたが、前年度より1億円多い6億円とし借入条件は期間10ヶ月・借入利率1.000%であり、約定どおり返済しました。

#### 前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、当年度の収入とは区別し負債として、翌年度には学生生徒等納付金に振替を行うことで、資金を確保して安定した財政状態を確保する狙いがあります。

次年度の入学者や在校生の学生生徒等納付金等が含まれ、当年度は入学者の増加に伴い前年度と

比べ9,929万円少ない10億4,620万円という結果となりました。

#### その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、したがって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

総額は予算より1億4,540万円ほど少ない1億2,017万円であり、その内訳の主なものは、前期末未収入金収入が2,587万円、貸付金回収収入が2,612万円にとどまりました。

収益事業勘定収入は、公益部門と収益事業部門との資金の内部取引を処理する勘定科目であり、前年度公益部門の収益部門に対する取引のいわば貸し越し分の回収によるものです。

#### 資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、期末未収入金は9,668万円、前期末前受金は11億4,649万円であり、予算比7,879万円増の総額12億4,318万円でした。

#### 前年度繰越支払資金

前年度末の現金預金残高のことであり、当年度に繰り越された支払資金のことです。

以上の結果として、前年度繰越支払資金5億4,709万円を加算して、資金収入の総額は前年度より14億7,076万円多い約71億4,938万円となりました。

### [ 支出の部 ]

#### 人件費支出

人件費は、学校法人と雇用契約を交わした教職員への支出であって、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなります。教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校长、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うことになります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額になります。

当年度は総額14億8,618万円となり、予算比6,004万円減、退職金支出が前年の2,641万円から4,941万円に増加したことでの1,405万円の増加となりました。経常収支がマイナスの状態が続いていることから経費削減に引き続き取り組んでいますが、その中でも下方硬直性の強い人件費の抑制が進行しており、退職金支出が2,300万円増加したにもかかわらず人件費総額の増加が1,400万円にとどまったということは、教職員の人件費は実質的に増加していないということになります。

#### 教育研究経費支出

計算書類の作成上、学校会計では経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究活動に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定例挙し、これ以外の経費については主たる用途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえば、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからであり、学校会計における計算書類の形式もそれに沿ったものとなっています。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校よりも実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くことになります。

総額11億4,053万円であり、予算を695万円上回り、前年度より全体として1億3,685万円ほど増加しました。これは主として、教材の一部として短大・美容専門学校の学生・生徒にタブレットを渡したことでの消耗品費が前年より8,625万円増加したこと、短大における海外研修旅行がフランス等における爆弾テロにより欧州研修旅行を取り止め国内研修旅行に切り替えた学生が半数に上り、海外と国内の

旅行費の差額を学生に返金したことにより前年度旅費交通費が減少しましたが当年度はそのような事態にはならなかつたため前年より2,565万円増加したこと、修繕費として、短大の校舎防水工事・非常放送設備回収等に1e,000万円近くを要し、日本語学校でも校舎の防水工事費650万円程掛かり、前年度より1,640万円増加したこと等が影響しています。

授業料等を減免した場合の処理として総額法で処理することになると収入の部で述べましたが、その減免した額は奨学費支出として計上し、当期は9,130万円となっており、前年より1,300万円程増加しています。

平成23年度より、美容専門学校を手始めに正規の授業として始めた学際的学問であるジェロントロジー(心身共に健康でより良い高齢期を過ごすにはどうしたらよいかをテーマとした学問)を当学苑では「美齢学」と称していますが現在では短大及び医療専門学校にも導入していますが、それに掛かる経費が当期も9,137万円ほど要しました。学際的とは、いくつかの異なった学問分野が係わり合う形態のことであり、ジェロントロジーとコスメトロジー(美容学)とを結びつけることで、多くの美容福祉師を輩出してきた当学苑としては、介護や福祉の現場で高齢者のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上に貢献できるものと考えており、ジェロントロジー研究で世界の最先端を行く米国南カリフォルニア大学(USC)と提携して行っています。

#### 管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む。)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、とされています。

予算比8,988万円増で前年度より3,313万円増の総額6億5,067万円となりました。部門別に見ると法人で650万円、医療で51万円減少しているが、短大で1,237万円 美容専門学校で1,899万円、日本語で879万円ほど増加している。法人で減少しているのは、「ジェロントロジー」の普及・啓蒙のための書籍の出版並びに新聞広告の掲載費等が減少したこと、短大及び美容専門学校・日本語学校では学生募集に掛かる経費として広報費・報酬委託手数料の支払いが増加したことによります。医療では学生数減少に伴う全般的な経費減少が生じたことによります。

#### 借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末において翌年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

代々木校舎建設に係る借入金元本の残り5,406万円を完済し、短期資金借入金6億円も予定どおり返済しました。役員用社宅購入資金として借り入れた資金の内当期返済分は7,283万円となります。

機中の短期借入金に係る利率は1.00%、長期借入金の利率は0.375%で借りたことにより、当期の借入金利息は、前年度より183万円少ない685万円となりました。

#### 施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

当期短大では校舎建設から20年以上経過し特に付属設備について老朽化が進んだことで色々不具合が生じることとなり、大幅な改修工事が必要となり空調設備8,526万円メモリアルホールAV設備1,695万円等を要しました。役員用社宅購入3億2,892万円とその内装工事費1億1,856万円、借地権4億9,108万円要しました。これらにより総額は予算より7,630万円多い10億6,700万円になりました。

#### 設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車両、電話加入権等の取得に係る支出で、

施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「管理用」の機器備品に区分しなければなりませんが、これは機器備品の使途による区分であってその種類によるものではありません。

教育研究用備品として、短大ではエステ関連備品等に136万円、美容専門学校でキャリア支援課用複合機等に136万円、医療用液晶ディスプレイ等に138万円、日本語で複合機64万円の支出がありました。

管理用備品支出としては、法人はじめ4校すべてでコピー機を複合機に入れ替えを行い、短大の食堂用のテーブル・椅子の入れ替え、イベント・ショー用衣装代等で合計1,758万円の支出がありました。

法人役員用の車両支出に678万円、短大でスクールバスの購入に2,408万円要し、更に短大及び美容専門学校の教務システム拡張のソフトウェアに423万円ほど要しました。

#### 資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、特定目的として資産を設定するために組入れる引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入17億7,747万円は、保有していた有価証券の早期償還、利益確保のための売却、損を覚悟の上で売却した資金でより有利な運用方法を模索した結果、有利と思われる投資信託の購入を行った事によるものです。

#### その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

主に保険積立金・前期末未払金等の支出に3億7,860万円を要しました。前年度より6,000万円ばかり減少しましたが前払金支出が2,760万円預け金が2,518万円収益事業勘定が2,340万円ほど減少していることが大きな要因となっています。また役員の将来の退職金財源の確保等のための保険積立金支出が対前期比で972万円ほど増加しました。

#### 資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの)とからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べ4,940万円多い3億8,727万円となりました。

#### 翌年度繰越支払資金

当年度末の現金預金の残高であり、翌年度に繰り越される資金のことで、27年度より「次年度繰越」から「翌年度繰越」へと名称が変更になりました。

以上の結果として支出総額は、翌年度繰越支払資金2億4,405万円を含めて、71億4,938万円となりました。

### (2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、新会計基準により平成27年度決算より作成が義務付けられた書類であり、資金収支計算書に記載されている数値を組替えて、①教育活動②施設整備等活動③その他の活動の三つの活動区分ごとに区分し、各活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書であり、企業会計でいうところのキャッシュフローに相当するものです。

資金収支計算書が収入・支出ごとに一覧表示し、予算管理を行うことを主目的としているのに対し、活動区分資金収支計算書は、施設設備の高度化、財務活動の多様化が進み、本業である教育研究活動以外の活動が増加していること、学校法人の財政・経営状況への社会の関心が高まっていること等、学校を取り巻く環境が変化していることに鑑み、財務的観点から判り易く把握できるようにという社会の要求に応えるために作成が望まれることとなりました。

①教育活動の区分では、キャッシュベースでの本業である教育研究活動の収支状況を見る事ができ、②施設整備等の区分では、当年度に施設設備の購入の有無やそのための財源がどのようなものか、また、③その他の活動の区分では、借入金の収支・資金運用の状況等、主に財務活動の状況を見る

ことができるようになっています。普通の経営状態では、本業である「教育活動」区分がプラス、「施設整備等活動」区分はマイナス、「その他の活動」区分は財源が借入金等で調達していればプラス、過去の借入金等の返還であればマイナス、というように書く活動区分ごとの資金の流れが把握できます。本業である「教育活動」区分でプラスが出ないと施設整備等の資金が貰えず、借入金等の返済もおぼつかなくなる虞がで出来ます。

「施設整備等活動」による資金収支は、施設・設備の取得・売却及びこれらに類する活動であり、修繕費や除却に伴う経費は含めません。「その他の活動」による資金収支は、財務活動・収益事業に係る活動・預り金の受払い等の経過的な活動及び過年度修正額のことをいい、資金調達・資金運用に係る活動をいいます。

当年度は、教育活動区分の資金収支は1億2,082万円のマイナス、施設整備等活動区分の資金収支は10億2,749万円のマイナスとなっており、その他の活動区分の資金収支は8億4,528万円のプラスとなっていました。結果として支払資金が前年度と比べ3億304万円の減少となりました。

翌年度繰越支払資金は2億4,405万円となり、前受金収入の四分の一となっていて、資金の先食い状況が更に進んでいることとなり、この状況を早急に改善する必要があります。

### (3) 事業活動収支計算書

平成27年度より「消費収支計算書」から「事業活動収支計算書」へと名称が変更になり、経常的及び臨時の収支に区分し、各収支ごとの状況を把握できるようになり、基本金組入前の収支状況も表示することとなりました。

事業活動収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、事業活動収支の状況についても把握する必要があり、事業活動収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例を申しあげると、ある年度において事業活動収入(負債とならない収入)を事業活動支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には収支のバランスはとれます BUT 借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き詰まるこになります。よって、各会計年度の事業活動の収入・支出の状況を明らかにするために事業活動収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、資金収支計算書では収入はすべてまとめて収入の部へ、支出はすべて支出の部へ計上されるが、事業活動収支計算書では収支を経常的なものと臨時的なものに区分し、教育活動・教育活動外・特別収支のそれぞれの区分ごとに事業活動ごとの収支の差額を計算する形式となっています。

教育活動収支とは、経常的な事業活動収入・支出の内、教育活動外収支を除いたものとなります。

教育活動外収支は、経常的な財務活動(資金調達及び資金運用に係る活動)及び収益事業に係る活動の収支をいいます。特別収支とは、特別な要因により一時的・臨時的な事業活動に基づく収入・支出をいい、資産売却差額・施設設備寄付金・現物寄付・施設設備補助金・資産処分差額・過年度修正額・災害損失・デリバティブ取引の解約に伴う損益等がこれに含まれます。限定列挙されている特別収支と資金調達・資金運用更には収益事業に係るものと教育活動外収支とし、それ以外の活動収支に係る勘定科目が教育活動収支となります。

教育活動外収支をもう少し詳しく述べると、経常的な財務活動(資金の調達・運用に係る活動)及び収益事業に係る活動であり、収益事業収入(収益事業活動からの繰入収入)・第3号基本金引当特定資産の運用により生じる運用収入や、これ以外の預金・貸付金等の利息・配当金等の「その他の受取利息・配当金」が教育活動外収入に該当し、借入金・学校債の利息が教育事業活動外支出に該当します。為替換算差額もこの収支に含まれます。

特別収支として限定列挙されている科目の内、大科目とされている科目については、金額の多寡を問わず計上しなければなりません。

寄付金の内、施設設備寄付金は特別収支のその他の特別収入に、それ以外の寄付金は教育活動収支

の寄付金へ計上することとされています。施設設備拡充等という寄付者の意思が明確なもののみ施設設備寄付金とし、意思が明確でない場合教育活動収支の一般寄付金として処理され、現物寄付は施設設備の受贈は特別収入となり、それ以外の受像は教育活動収支となります。

補助金の内、施設設備補助金は特別収支として、経常費補助金は教育活動収支の補助金として処理されます。補助金の交付者の目的に応じて施設設備拡充等の目的であれば特別収支に計上されることとなる訳です。

災害損失とは資産処分差額の内、災害(一般的に地震・暴風・洪水等異常な現象により生じた災害)によるものとされ、盗難や通常の火災による損失は含まれません。災害に伴う保険金等の受取は、災害損失から控除せず教育活動収支の収入に計上されることとなります。これは特別収支の科目が限定列举とされているために、このような処理となります。

特別収支差額を計算した後に、基本金組入額を控除し、全ての事業活動の収支の均衡状態を明らかとする当年度収支差額を計算します。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためには維持すべきものとして、その事業活動収入から留保した金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持しつつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常に保持すべき資金の額(第4号基本金)からなっています。

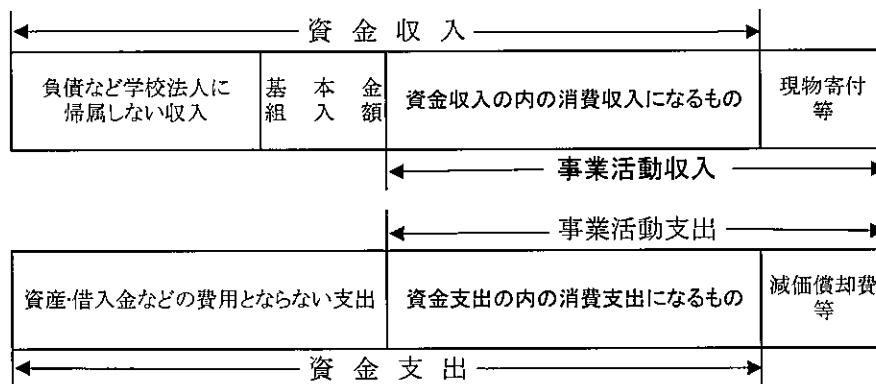
「基本金」と「資本金」は似ている部分もありますが相違する面もあります。

株式会社は、設立後必要に応じて株式を発行し資金の地用達を図るいわゆる増資により資本金が増加しますが、基本金では、教育の用に供する固定資産等の増加及び恒常に保持すべき資金額の増加に伴い事業活動収入から基本金に組入れる必要があり、これにより基本金が増加します。

逆に減少させる場合、会社は、事業規模縮小のために剰余金の配当等を通して会社財産を払戻し資本金を減少させる場合があります。これに対し基本金を減少させる場合は、教育水準の質の低下を招かないことを前提として、諸活動の一部又は全部を廃止した場合にその廃止した諸活動に係る基本金への組入額、或は、1号基本金対象固定資産を有する必要がなくなった場合のその固定資産の価格、2号基本金対象資産を将来取得する固定資産の取得に充てる必要がなくなった場合のその金銭その他の資産額、その他やむを得ない事由の発生によりそれに係る基本金への組入額、に該当する場合取崩されることとなります。

資金収支と事業活動収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

資金収支と事業活動収支の計算の違いを図示すると、以下のとおりです。



事業活動収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した事業活動収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・経常費補助金・資産運用収入は資金収支計算書と同額ですが、事業活動収支計算固有の科目として、寄付金には現物寄附(機器備品や図書といった金銭以外

の資産を現物として受入れる寄付の額)が計上されます。以前は現物寄付も特別寄付金・一般寄付金とともに大科目の寄付金の部に計上されていましたが、会計基準の変更に伴い現物寄付は、固定資産に計上しない機器備品・雑誌等の受入れは教育活動の部に計上されるが、施設設備の受贈に関しては特別収支の部に計上されることになりました。雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されるので金額に差が生じることとなります。また、資金収支計算では付随事業・収益事業収入となっているが、事業活動収支では付隨事業収入と表示され、収益事業収入は教育活動外収支の部のその他の季養育活動外収入に表示されることとなっています。資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、事業活動収支上では売却額とその資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

以下、資金収支計算書と相違する部分を重点的に取り上げます。

学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付隨事業・収益事業収入・受取利息・配当金の金額は資金収支と同額ですが、雑収入は徴収不能引当金戻入益1,000万円が計上される分相違します。

資産売却差額(売却益)は有価証券売却に係るもので7,036万円となり、予算比2,267万円増となり、前年度と比べて1,230万円の増加となりました。更に、校用車の買換えに伴い既存の車の下取り価格と簿価との価格差228万円を車両売却差額として計上しました。

今期、その他の特別収入には短大のメモリアルホールAV機器整備事業並びに実習室の音響・映像装置改修費に、文部科学省より教育研究活性化設備整備費補助金1,791万円の交付を受けましたので、この区分に計上しています。

以上の結果、事業活動収入は、総額37億6,585万円あまりとなりました。

事業活動支出の科目にも資金収支計算とは違った固有の科目があり、例えば、人件費では退職給与引当金繰入額(教職員が退職した際に支払われる退職金の支払に予め備え、貸借対照表上に負債としてしておくもの)があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、除却損や廃棄損も含みます。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について未収の状態になっている場合や回収できない場合など、徴収不能の虞がある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するもの(企業会計でいう貸倒引当金に相当するもの)であり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

事業活動支出は、総額37億1,449万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額15億4,745万円となり、教員人件費は前年度より870万円減少しましたが、退職金・退職給与引当金繰入額が前年度9,540万円であったのに対して、当年度は1億1,068万円と増加した結果、総額として633万円の増加となりました。

教育研究経費は13億2,805万円要しましたが、予算比3,076万円の減少、前年度と比べて8,702万円の増加となりました。これは、学生生徒に教材としてタブレットを支給したことにより消耗品費が増加し、また、短大の海外研修旅行費が増加しましたが、減価償却費が前年度より4,450万円減少したことによります。

管理経費は総額7億2,427万円要し、前年度より6,027万円増加となりました。予算比1億1,268万円の増加となりましたが、その要因については資金収支計算書の項で述べたとおり学生募集関連の経費増が挙げられます。

徴収不能引当金繰入額等は総額4,598万円で、前年度より3,021万円増加となりました。次年度以降に予想される徴収不能額として前年度は0円でしたが、当年度は2,299万円を引当計上したことによります。

借入金利息は前年度より183万円少ない685万円でした。

資産処分差額は、前年度より1億2,178万円少ない6,189万円となりました。その内訳の有価証券売却差額(損)は前年度より大幅減の5,885万円であり、有価証券評価損も当年度は0円となっております。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は5,136万円の収入超過となり、前年度より3億9,085万円良くなりました。

基本金組入額は3億6,162万円であり、当年度の社宅・借地権購入に係る借入金並びに代々木校舎建設借入金の返済額に伴う前年度以前の未組入れ額の当期組入れ及び短大の施設設備並びに車両購入に係る長期借入金の支払額等が主な構成要因となっています。

この結果、当年度収支差額は3億1,026万円の支出超過となり、当年度は4号基本金(恒常に保持すべき資金の額)の取崩額1億6,800万円がありましたので、翌年度に繰越す翌年度繰越収支差額は約35億258万円となり、前年度と比べ1億4,226万円悪化しました。

#### (4) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び繰越収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されが、著しく低額で取得した資産・贈与された資産については「取得に通常要する価格」で計上することとなっています。有価証券は、その時価が著しく低下した場合は「時価の回復が可能と認められる場合を除き、時価で評価することになっており、当学苑では30%以上下落した場合評価減を行っています。

平成27年度より新基準が適用され、「その他の機器備品」が「管理用機器備品」に名称が変更になり、「ソフトウェア」が資産計上する場合にその他の固定資産の一科目として明示されています。

また、引当特定預金及び第3号基本金引当資産が新基準では有形固定資産の次に「特定資産」という中科目を新設しそこに「引当特定資産」として表示されることとなりました。

更に、「基本金」部と「繰越収支差額」の部を合計して「純資産の部」と表示することとなりました。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目的配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。

これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要があります。主要な財産が、校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されている学校法人では固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。繰延資産というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるものです。それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等が含まれます。前年度比1億9,770万円減の131億1,094万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。

特定資産は、建物修繕引当特定資産及び退職給与引当特定資産(前年度までは特定預金という名称でした)からなり、当年度における利息の組入額分である合計2万円ほど増加しました。

他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金等からなり、

合計51億5,619万円で前年度より6,914万円増加となりました。大きく金額が変動した要因として、社宅購入に伴う借地権に対する支出が、減少要因としては有価証券の長期から短期へと保有目的を変更したこと及び長期貸付金の回収が行われたこと等があげられます。役員等の将来の退職金財源の確保のための保険積立金の増加8,040万円となります。

流动資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は9億3,605万円となり前年度より1億4,070万円の増加となりました。現金預金は「支払資金」とも言われ、当年度末及び前年度末の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。

主な内訳では、現金預金が3億300万円減の2億4,405万円、収益事業勘定の5,160万円減の1,411万円、前払金は3,363万円減少の4,286万円となりました。短期有価証券は5億724万円増の5億771万円、未払金は3,356万円増の8,129万円となりました。

これにより資産総額は、前年と比べ6億771万円増加の197億6,377万円となりました。

負債に関しては、固定負債(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ6億3,778万円増の14億192万円となりました。長期借入金は社宅購入のための借入れによるもので期末残高が6億6,517万円になりましたが、短大で付属設備支出やスクールバスや図書館の情報システムのソフトウェアのリース契約による長期未払金が7,095万円増加し、教職員の退職金の支払に備えるために、各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならないことになっており、前年度より6,127万円多い5億6,790万円となったことが要因です。

リーマンショックが起きたとき通貨オプション契約に関する評価損を計上しましたが、対象となる契約の残存契約期間が1年未満になったことや、為替水準の動向からその必要がなくなったため全額取崩しました。

流动負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、14億2,953万円で前年より8,143万円減少しました。

その要因として、短期借入金が前年の5,406万円から8,199万円へと2,794万円増加しましたが、入学者の前受金(学納金)が1億29万円減の10億4,620万円に、学生預り金が422万円減の4,526万円に増加の2億4,155万円になったからです。

以上の結果、固定・流动負債の合計は28億3,145万円となり、これは前年度と比べて5億5,635万円の増加となりました。

基本金総額は前年と比べ、組入額3億6,162万円と当期は取崩額が1億6,800万円発生したため差引1億9,362万円増の204億3,490万円となりました。

繰越収支差額の翌年度繰越収支差額(マイナス)は、1億4,226万円増の約35億258万円となり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は169億3,231万円となり、前年より5,136万円の増加となりました。

## (5) 借入金

当年度末の公益部門の長期借入金残高は6億6,517万円となり、短期借入金は8,200万円となり、合計7億4,717万円となりました。

## (6) 収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために収益事業を行うことが出来る、と私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に

に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としていますが、企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に事業活動収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄付金(みなし寄付)として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では寄附行為で、収益事業として貸室業・席貸業・美容業・駐車場業を行なうと規定されています。

公益法人である学校に対する課税は、収益事業を行わない限り法人税等を課されることはありません(消費税等は除く)。学校法人が行う収益事業に課税はされますが、一般の営利法人への課税は30%であるのに対し、22%という軽減税率が適用され優遇措置を受けます。

#### ( i )損益計算書

不動産賃貸料収入は前年度微増の3億8,714万円を上げることができ、施設利用料収入は前年より550万円多い7,377万円の収入を上げることができました。今期は美容室収入が953万円減の2,568万円に止まり、その結果、営業収益の合計は4億8,659万円であり、前年度より217万円微増となりました。

営業費用は前年度より195万円増の4億6,181万円を要しました。人件費関係の経費合計が8,029万円近くとなりましたが、前年よりも406万円減少しました。公益部門への「みなし寄付」は前年度より100万円減の1億6,600万円でした。

営業収益から営業費用を控除した営業利益は、ほぼ前年度なみの2,477万円を得ることができ、これに営業外収益501万円と営業外費用8万円を加減した経常利益は2,970万円となり前年度より約321万円増加しました。

当期、収益事業に対する法人税等は前年度より約345万円増加した2,920万円となり、税引前当期純利益から法人税等を控除した額50万円が当期純利益となります。

#### ( ii )貸借対照表

現金預金を中心とした流動資産は5,672万円、建物を中心とした固定資産は34億7,093万円となりました。資産総額は35億2,765万円で、前年度より8,878万円の減少となりましたが、減少要因の主たるものは建物等の減価償却8,535万円によるものです。

未払金等の流動負債は、総額4,859万円で前年度より8,990万円ほど減少となりました。この要因は、当期においては前年度末の短期借入金残高3,894万円の返済が完了したこと、公益部門との内部取引に係る残高が5,160万円ほど減少したことによります。

固定負債は総額8,898万円であり、前年度より62万円の微増となりました。預り敷金は前年度より216万円減少の8,612万円でした。

流動・固定の負債総額は1億3,758万円となり、前年度より8,928万円の減少でした。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金+剰余金)は33億9,007万円となり、前年度より50万円の微増となりました。

#### (7)財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、資金収支及び消費収支計算書及びそれらの内訳表の4年間の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

なお、前年度以前の計算書の様式は新会計基準に則った形式に改めています。

#### 4. 今後の課題

短大と美容専門学校の共通の問題となつてゐるのは、18歳人口の更なる減少に加えて、高校生か美容師という職業に魅力を感じなくなっていることです。このことが学生募集活動の一つのネックとなっており、美容師としての職業が如何にやりがいのある職業か、ということをアピールする必要があります。

各学校毎の今後の課題について説明します。

##### (短期大学)

まず第一に、継続的に定員充足率100%を達成する必要があります。

そうすることで、短期大学単体としての収益を高めることができるだけでなく、経常費補助金の額も増やすことができるからです。

当短期大学は、校舎立地の地理的条件が、他の競合短期大学と比較すると、弱いといえます。

また、校舎の老朽化も著しく、当期付属設備の改修工事を実施しましたが、次年度以降も多額の修繕費が発生する可能性が極めて高く今後、多大なキャッシュアウトを伴うため、学校経営として財務的に相当の苦境に陥る可能性は否めない。

ただ、充足率100%を達成したとしても総収容定員のピーク時と比べ約半分となっている現状では收支の黒字化を達成することは難しく、安定的な経営を遂行するには定員増を図ることが必要になります。

従って定員の増加と定員充足率を高めることが最大の課題であり、山野美容専門学校と連携して美容が学べる数少ない短期大学であるというメッセージを外部に発信していく必要がある。

経営基盤の強化が必要となります。

##### (美容専門学校)

まず第一に、継続的な生徒募集を行い、定員充足率を達成する必要があります。

美容のパイオニアとして、教職員の質を高め、国家試験合格率を高めます。そのためには、教育成果の一層の向上を図る必要があります。

卒業するまでの離脱者が多いため、これをできるだけ少なくするような施策を実施する必要があります。

経営基盤の強化が必要となります。

新しい授業項目としてシェロントロジーという学問を必修授業に取り入れておりますが、この学問を学ぶことが社会に出てから確かに必要だったということを当校の卒業生や就職先から適切に評価されていくことが必要とされます。

##### (医療専門学校)

国家試験合格率が全国平均よりもかなり下回ったことなどから、次年度の入学予定者数が一桁となってしましました。在学生と合わせても学納金で人件費すら賄えなくなってしまいます。

平成30年度の学生募集をしないことが理事会で決定されました。29年度新入生を卒業させるまではしっかりと責任をもって教育していく所存です。

##### (日本語学校)

生徒募集において、功を奏し、定員充足率を上回る生徒数を近年は、確保しております。

生徒の地域別の出身国は、中国が多いですが、近年は、ベトナム、ネパールからの入学も増えております。今後もその他の周辺国からの入学者を増やすため、当校の宣伝や評判を高めていく必要があります。

日本語学校の生徒数は、施設等の現状の規模ではこれ以上の増加は難しく、新たな教室数とそのための人材を確保していくことが、長期的な成長を図る上で不可欠な課題と考えます。

活動区分資金収支計算書のところでも述べましたが、前受金の先食い状況が続いていること、繰越支払資金が前受金の四分の一しかない状況を改善しなければ、いずれ資金繰りに窮することとなることが明白であります。事業活動収支計算書の、経常収支差額は2,236万円のノンフローになりましたが、今後改めて教育研究

活動の収支差額が3億2,136万円のマイナスになっていることは問題であり、これを改善していくなければ、いずれ経営が破綻しかねません。

この状況を改善するには、くどいようですが第一に学生募集の如何にかかっており、そのためには他の学校との差別化を鮮明にし、募集活動の成功に結び付ける必要があります。

## 財務の概要(経年比較)

## (資金収支計算書)

[公益部門]

(単位:円)

区分	平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
学生生徒等納付金収入	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080
手数料収入	36,017,416	34,731,300	38,293,560	39,480,578
寄付金収入	4,486,000	12,653,000	4,093,000	4,100,000
補助金収入	82,445,511	99,082,666	112,859,122	142,437,539
資産売却収入	464,882,481	562,772,864	1,073,094,139	1,735,928,065
付随事業・収益事業収入	215,525,932	216,736,205	205,474,250	204,788,420
受取利息・配当金収入	52,261,228	41,460,054	100,268,706	24,709,408
雑 収 入	48,828,546	74,830,593	67,566,072	69,208,511
借入金等収入	300,000,000	300,000,000	500,000,000	1,420,000,000
前受金収入	899,118,970	1,019,926,551	1,146,490,229	1,046,202,600
その他の収入	139,386,403	97,655,423	144,411,926	120,167,960
資金収入調整勘定	△ 1,081,068,913	△ 1,013,022,727	△ 1,080,858,747	△ 1,243,175,169
前年度繰越支払資金	813,381,240	772,569,331	644,255,011	547,094,912
( 収 入 の 部 計 )	( 4,901,040,892 )	( 4,972,678,130 )	( 5,678,619,153 )	( 7,149,380,904 )
人件費支出	1,424,863,598	1,479,578,300	1,472,130,714	1,486,178,493
教育研究経費支出	997,231,293	1,016,708,448	1,003,682,822	1,140,531,237
管理経費支出	606,385,305	602,890,621	617,540,395	650,669,873
借入金等利息支出	15,621,435	10,371,218	8,690,372	6,851,843
借入金等返済支出	489,213,150	481,365,600	681,365,600	726,890,900
施設関係支出	1,000,000	103,680	1,871,640	1,067,000,385
設備関係支出	62,721,958	77,113,712	93,502,142	58,406,004
資産運用支出	345,560,471	492,837,151	1,151,067,119	1,777,471,108
その他の支出	519,153,092	550,485,408	439,484,458	378,601,999
資金支出調整勘定	△ 333,278,741	△ 383,031,019	△ 337,811,021	△ 387,276,534
次年度繰越支払資金	772,569,331	644,255,011	547,094,912	244,055,596
( 支 出 の 部 計 )	( 4,901,040,892 )	( 4,972,678,130 )	( 5,678,619,153 )	( 7,149,380,904 )

(事業活動収支計算書)  
〔公益部門〕

(単位:円)

区分		平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080
	手数料	36,017,416	34,731,300	38,293,560	39,480,578
	寄付金	4,486,000	12,653,000	4,093,000	4,100,000
	経常費等補助金	82,445,511	99,082,666	112,859,122	124,521,539
	付随事業収入	53,525,932	47,736,205	38,474,250	38,788,420
	雑 収 入	62,457,303	75,006,593	73,537,772	79,061,307
	教育活動収入計	3,164,708,240	3,022,492,634	2,989,929,589	3,324,389,924
	人 件 費	1,420,505,139	1,477,653,461	1,541,116,145	1,547,447,055
	教育研究経費	1,234,373,948	1,247,076,130	1,241,029,008	1,328,049,337
	管 理 経 費	664,950,553	675,772,406	664,000,164	724,274,599
事業活動支出の部	徴収不能額等	53,564,200	73,643,200	15,775,600	45,983,800
	教育活動支出計	3,373,393,840	3,474,145,197	3,461,920,917	3,645,754,791
	教育活動収支差額	△ 208,685,600	△ 451,652,563	△ 471,991,328	△ 321,364,867
	受取利息・配当金	52,261,228	41,460,054	100,268,706	184,582,650
教育活動外収支	その他の教育活動外収入	162,000,000	169,000,000	167,000,000	166,000,000
	教育活動外収入計	214,261,228	210,460,054	267,268,706	350,582,650
	借入金等利息	15,621,435	10,371,218	8,690,372	6,851,843
	教育活動支出計	15,621,435	10,371,218	8,690,372	6,851,843
	教育活動外収支差額	198,639,793	200,088,836	258,578,334	343,730,807
経常収支差額		△ 10,045,807	△ 251,563,727	△ 213,412,994	22,365,940
特別収支	資産売却差額	145,601,880	105,880,880	58,541,991	72,642,537
	その他の特別収入	246,133	54,586	47,665	18,242,404
	特 別 収 入 計	145,848,013	105,935,466	58,589,656	90,884,941
	資産処分差額	50,696,352	10,533,453	184,671,809	61,889,623
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特 別 支 出 計	50,696,352	10,533,453	184,671,809	61,889,623
特別収支差額		95,151,661	95,402,013	△ 126,082,153	28,995,318
基本金組入前当年度収支差額		85,105,854	△ 156,161,714	△ 339,495,147	51,361,258
基本金組入額合計		△ 246,725,499	△ 236,178,093	△ 219,524,052	△ 361,620,648
当年度収支差額		△ 161,619,645	△ 392,339,807	△ 559,019,199	△ 310,259,390
前年度繰越収支差額		△ 2,248,193,155	△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006
基本金取崩額		845,800	0	0	168,000,000
翌年度繰越収支差額		△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006	△ 3,502,585,396
(参考)					
事業活動収入計		3,524,817,481	3,338,888,154	3,315,787,951	3,765,857,515
事業活動支出計		3,439,711,627	3,495,049,868	3,655,283,098	3,714,496,257

(損益計算書)  
〔収益部門〕(短大・美容専門合計)

(単位:円)

区分		平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
営業収益		437,491,060	475,965,358	484,417,151	486,588,133
営業費用		403,102,987	450,128,991	459,568,685	461,814,788
営業外収益		4,981,892	5,025,071	3,825,531	5,011,063
営業外費用		8,330,349	5,067,116	2,186,714	83,626
特別損失		0	0	0	0
(税引前利益/損失)		( 31,039,616 )	( 25,794,322 )	( 26,487,283 )	( 29,700,782 )
法人税等		26,363,800	25,366,200	25,745,900	29,199,300
(当期純利益/損失)		( 4,675,816 )	( 428,122 )	( 741,383 )	( 501,482 )

財務の概要(経年比較)  
(資金収支内訳計算書)  
〔公益部門〕

(単位:円)

区分		平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
法 人	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	0	0
	寄付金収入	4,000,000	12,160,000	3,500,000	4,000,000
	補助金収入	0	0	2,592,000	1,700,000
	資産売却収入	85,905,101	63,743,864	496,800	2,285,060
	付随事業・収益事業収入	164,746,000	172,701,055	170,214,000	169,148,000
	受取利息・配当金収入	511,036	69,005	89,449	89,975
	雑 収 入	20,660,065	20,310,238	20,411,603	23,917,217
	借入金等収入	300,000,000	300,000,000	500,000,000	1,420,000,000
	( 計 )	( 575,822,202 )	( 568,984,162 )	( 697,303,852 )	( 1,621,140,252 )
短 大	人件費支出	230,056,510	223,017,314	244,401,595	255,742,813
	教育研究経費支出	0	0	0	0
	管理経費支出	188,643,113	217,259,329	236,190,496	229,679,788
	借入金等利息支出	3,923,904	3,315,664	5,619,777	6,734,416
	借入金等返済支出	311,001,900	310,545,600	510,545,600	675,973,400
	施設関係支出	0	0	0	938,557,720
	設備関係支出	38,637,158	32,095,170	25,030,814	20,620,764
	( 計 )	( 772,262,585 )	( 786,233,077 )	( 1,021,788,282 )	( 2,127,308,901 )
	学生生徒等納付金収入	726,347,628	763,638,720	785,488,890	843,036,300
	手数料収入	7,556,460	9,425,300	9,020,100	10,520,298
美 專	寄付金収入	0	0	100,000	100,000
	補助金収入	67,525,526	82,695,112	98,701,166	126,065,791
	資産売却収入	17,723,789	0	60,070,000	447,601
	付隨事業・収益事業収入	0	0	0	1,001,500
	受取利息・配当金収入	1,888,807	15,347	6,596,318	6,416,128
	雑 収 入	20,263,385	16,388,576	9,380,835	12,043,864
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 841,305,595 )	( 872,163,055 )	( 969,357,309 )	( 999,631,482 )
	人件費支出	400,195,072	417,727,624	433,123,267	436,503,513
	教育研究経費支出	272,123,630	324,614,654	309,558,617	362,072,645
専	管理経費支出	107,148,960	75,927,885	84,478,322	96,850,646
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0	122,996,665
	設備関係支出	7,280,050	20,496,320	56,631,001	30,410,020
	( 計 )	( 786,747,712 )	( 838,766,483 )	( 883,791,207 )	( 1,048,833,489 )
	学生生徒等納付金収入	1,777,034,450	1,625,160,650	1,634,655,995	1,907,622,180
	手数料収入	19,633,300	19,847,200	22,650,600	20,943,500
	寄付金収入	0	0	0	0
	補助金収入	13,676,986	15,783,934	11,522,536	13,783,490
専	資産売却収入	361,253,591	499,029,000	1,012,527,339	1,733,195,404
	付隨事業・収益事業収入	50,779,932	44,035,150	35,260,250	34,638,920
	受取利息・配当金収入	49,856,906	41,370,544	93,577,319	18,203,025
	雑 収 入	6,410,550	32,338,891	35,592,547	29,709,394
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 2,278,645,715 )	( 2,277,565,369 )	( 2,845,786,586 )	( 3,758,095,913 )
	人件費支出	596,867,693	638,153,850	607,490,438	618,829,353
	教育研究経費支出	678,698,608	647,335,774	655,390,977	736,466,383
	管理経費支出	227,198,578	250,752,373	238,114,914	257,105,582
	借入金等利息支出	10,142,134	6,169,170	2,662,305	101,814
( 計 )	借入金等返済支出	154,514,850	148,106,400	148,106,400	44,147,100
	施設関係支出	1,000,000	103,680	1,871,640	4,290,400
	設備関係支出	6,821,115	21,468,098	11,076,176	4,355,727
	( 計 )	( 1,675,242,978 )	( 1,712,089,345 )	( 1,664,712,850 )	( 1,665,296,359 )

	区分	平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
医療	学生生徒等納付金収入	221,180,000	186,370,000	115,260,000	79,571,600
	手数料収入	1,362,000	575,800	325,200	216,780
	寄付金収入	486,000	493,000	493,000	0
	補助金収入	1,187,666	572,224	5,678	849,695
	資産売却収入	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	0	0	0	0
	雑 収 入	607,970	5,310,000	0	0
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 224,823,636 )	( 193,321,024 )	( 116,083,878 )	( 80,638,075 )
	人件費支出	110,282,111	114,988,757	88,022,085	79,617,478
	教育研究経費支出	33,980,754	31,835,690	24,962,535	22,700,709
	管理経費支出	19,795,079	14,078,366	10,517,153	10,003,058
	借入金等利息支出	1,555,397	886,384	408,290	15,613
	借入金等返済支出	23,696,400	22,713,600	22,713,600	6,770,400
日本語	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	8,436,016	2,800,332	609,120	1,523,705
	( 計 )	( 197,745,757 )	( 187,303,129 )	( 147,232,783 )	( 120,630,963 )
公益計	学生生徒等納付金収入	201,214,000	178,113,500	187,267,000	208,208,000
	手数料収入	7,465,656	4,883,000	6,297,660	7,800,000
	寄付金収入	0	0	0	0
	補助金収入	55,333	31,396	37,742	38,563
	資産売却収入	0	0	0	0
	付隨事業・収益事業収入	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	4,479	5,158	5,620	280
	雑 収 入	886,576	482,888	2,181,087	3,538,036
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 209,626,044 )	( 183,515,942 )	( 195,789,109 )	( 219,584,879 )
	人件費支出	87,462,212	85,690,755	99,093,329	95,485,336
	教育研究経費支出	12,428,301	12,922,330	13,770,693	19,291,500
	管理経費支出	63,599,575	44,872,668	48,239,510	57,030,799
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0	1,155,600
	設備関係支出	1,547,619	253,792	155,031	1,495,788
	( 計 )	( 165,037,707 )	( 143,739,545 )	( 161,258,563 )	( 174,459,023 )
公益計	学生生徒等納付金収入	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080
	手数料収入	36,017,416	34,731,300	38,293,560	39,480,578
	寄付金収入	4,486,000	12,653,000	4,093,000	4,100,000
	補助金収入	82,445,511	99,082,666	112,859,122	142,437,539
	資産売却収入	464,882,481	562,772,864	1,073,094,139	1,735,928,065
	付隨事業・収益事業収入	215,525,932	216,736,205	205,474,250	204,788,420
	受取利息・配当金収入	52,261,228	41,460,054	100,268,706	24,709,408
	雑 収 入	48,828,546	74,830,593	67,566,072	69,208,511
	借入金等収入	300,000,000	300,000,000	500,000,000	1,420,000,000
	( 計 )	( 4,130,223,192 )	( 4,095,549,552 )	( 4,824,320,734 )	( 6,679,090,601 )
	人件費支出	1,424,863,598	1,479,578,300	1,472,130,714	1,486,178,493
	教育研究経費支出	997,231,293	1,016,708,448	1,003,682,822	1,140,531,237
	管理経費支出	606,385,305	602,890,621	617,540,395	650,669,873
	借入金等利息支出	15,621,435	10,371,218	8,690,372	6,851,843
	借入金等返済支出	489,213,150	481,365,600	681,365,600	726,890,900
	施設関係支出	1,000,000	103,680	1,871,640	1,067,000,385
	設備関係支出	62,721,958	77,113,712	93,502,142	58,406,004
	( 計 )	( 3,597,036,739 )	( 3,668,131,579 )	( 3,878,783,685 )	( 5,136,528,735 )

財務の概要(経年比較)  
(事業活動収支内訳表)

(単位:円)

	区分	平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
法 教育活動 収支	学生生徒等納付金	0	0	0	0
	手数料	0	0	0	0
	寄付金	4,000,000	12,160,000	3,500,000	4,000,000
	経常費等補助金	0	0	2,592,000	1,700,000
	付随事業収入	2,746,000	3,701,055	3,214,000	3,148,000
	雑収入	20,660,065	20,310,238	20,411,603	33,594,513
	教育活動収入	27,406,065	36,171,293	29,717,603	42,442,513
	人件費	227,846,243	218,274,220	291,414,505	267,896,814
	教育研究経費	0	0	0	0
	管理経費	228,802,104	259,710,383	252,594,610	272,455,441
人 特別 収支	徴収不能額等	0	214,300	0	0
	教育活動支出計	456,648,347	478,198,903	544,009,115	540,352,255
	教育活動収支差額	△ 429,242,282	△ 442,027,610	△ 514,291,512	△ 497,909,742
	受取利息・配当金	511,036	69,005	89,449	89,975
	その他の教育活動外収入	162,000,000	169,000,000	167,000,000	166,000,000
人 教育活動 外収支	教育活動外収入計	162,511,036	169,069,005	167,089,449	166,089,975
	借入金等利息	3,923,904	3,315,664	5,619,777	6,734,416
	教育活動外支出計	3,923,904	3,315,664	5,619,777	6,734,416
	教育活動外収支差額	158,587,132	165,753,341	161,469,672	159,355,559
	経常収支差額	△ 270,655,150	△ 276,274,269	△ 352,821,840	△ 338,554,183
人 特別 収支	資産売却差額	0	0	496,800	2,285,060
	その他の特別収入	0	0	0	322,704
	特別収入計	0	0	496,800	2,607,764
	資産処分差額	0	0	9,859,528	3,035,583
	その他の特別支出	0	0	0	0
人 特別 収支	特別支出計	0	0	9,859,528	3,035,583
	特別収支差額	0	0	△ 9,362,728	△ 427,819
	基本金組入前当年度収支差額	△ 270,655,150	△ 276,274,269	△ 362,184,568	△ 338,982,002
	基本金組入額合計	△ 48,067,171	△ 35,118,774	△ 16,895,490	△ 238,265,200
	当年度収支差額	△ 318,722,321	△ 311,393,043	△ 379,080,058	△ 577,247,202
短 教育活動 収支	学生生徒等納付金	726,347,628	763,638,720	785,488,890	843,036,300
	手数料	7,556,460	9,425,300	9,020,100	10,520,298
	寄付金	0	0	100,000	100,000
	経常費等補助金	67,525,526	82,695,112	98,701,166	108,149,791
	付隨事業収入	0	0	0	1,001,500
	雑収入	23,266,461	16,388,576	9,380,835	12,219,364
	教育活動収入	824,696,075	872,147,708	902,690,991	975,027,253
	人件費	414,778,152	421,767,610	394,721,352	475,823,422
	教育研究経費	371,028,067	414,953,852	402,635,613	452,661,647
	管理経費	119,577,248	92,578,105	99,929,105	114,439,963
大 特別 収支	徴収不能額等	16,707,000	8,659,500	6,866,000	21,299,350
	教育活動支出計	922,090,467	937,959,067	904,152,070	1,064,224,382
	教育活動収支差額	△ 97,394,392	△ 65,811,359	△ 1,461,079	△ 89,197,129
	受取利息・配当金	1,888,807	15,347	6,596,318	6,416,128
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
大 教育活動 外収支	教育活動外収入計	1,888,807	15,347	6,596,318	6,416,128
	借入金等利息	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	1,888,807	15,347	6,596,318	6,416,128
	経常収支差額	△ 95,505,585	△ 65,796,012	5,135,239	△ 82,781,001
大 特別 収支	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	246,133	54,586	47,665	17,918,800
	特別収入計	246,133	54,586	47,665	17,918,800
	資産処分差額	6,621,602	611,782	22,761,279	0
	その他の特別支出	0	0	0	0
大 特別 収支	特別支出計	6,621,602	611,782	22,761,279	0
	特別収支差額	△ 6,375,469	△ 557,196	△ 22,713,614	17,918,800
	基本金組入前当年度収支差額	△ 101,881,054	△ 66,353,208	△ 17,578,375	△ 64,862,201
	基本金組入額合計	△ 11,753,651	△ 20,931,954	△ 19,344,277	△ 53,154,537
	当年度収支差額	△ 113,634,705	△ 87,285,162	△ 36,922,652	△ 118,016,738

	区分	平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
美	学生生徒等納付金	1,777,034,450	1,626,005,150	1,634,655,995	1,907,622,180
	手数料	19,633,300	19,847,200	22,650,600	20,943,500
	寄付金	0	0	0	0
	経常費等補助金	13,676,986	15,783,934	11,522,536	13,783,490
	付随事業収入	50,779,932	44,035,150	35,260,250	34,638,920
	雑 収 入	16,893,394	32,514,891	41,564,247	29,709,394
	教育活動収入	1,878,018,062	1,738,186,325	1,745,653,628	2,006,697,484
	人件費	579,660,041	637,175,656	655,021,607	630,607,400
	教育研究経費	792,158,088	760,861,123	773,042,850	813,866,222
	管理経費	231,712,954	263,077,800	251,200,573	269,145,565
	徴収不能額等	30,828,700	59,267,900	7,775,600	23,994,450
	教育活動支出計	1,634,359,783	1,720,382,479	1,687,040,630	1,737,613,637
	教育活動収支差額	243,658,279	17,803,846	58,612,998	269,083,847
	受取利息・配当金	49,856,906	41,370,544	93,577,319	178,076,267
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
専	教育活動外収入計	49,856,906	41,370,544	93,577,319	178,076,267
	借入金等利息	10,142,134	6,169,170	2,662,305	101,814
	教育活動外支出計	10,142,134	6,169,170	2,662,305	101,814
	教育活動外収支差額	39,714,772	35,201,374	90,915,014	177,974,453
	経常収支差額	283,373,051	53,005,220	149,528,012	447,058,300
特	資産売却差額	145,601,880	105,880,880	58,045,191	70,357,477
	その他の特別収入	0	0	0	0
	特別収入計	145,601,880	105,880,880	58,045,191	70,357,477
	資産処分差額	44,071,050	9,921,471	152,028,008	58,854,040
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	44,071,050	9,921,471	152,028,008	58,854,040
	特別収支差額	101,530,830	95,959,409	△ 93,982,817	11,503,437
	基本金組入前当年度収支差額	384,903,881	148,964,629	55,545,195	458,561,737
	基本金組入額合計	△ 157,888,453	△ 153,964,979	△ 159,588,620	△ 54,693,870
	当年度収支差額	227,015,428	△ 5,000,350	△ 104,043,425	403,867,867
医	学生生徒等納付金	221,180,000	186,370,000	115,260,000	79,571,600
	手数料	1,362,000	575,800	325,200	216,780
	寄付金	486,000	493,000	493,000	0
	経常費等補助金	1,187,666	572,224	5,678	849,695
	付隨事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	607,970	5,310,000	0	0
	教育活動収入	224,823,636	193,321,024	116,083,878	80,638,075
	人件費	110,378,278	114,988,757	87,657,585	79,617,478
	教育研究経費	51,849,305	50,641,471	44,300,444	36,000,838
	管理経費	20,675,514	14,940,816	11,409,675	10,602,721
	徴収不能額等	3,200,000	2,070,000	820,000	690,000
	教育活動支出計	186,103,097	182,641,044	144,187,704	126,911,037
	教育活動収支差額	38,720,539	10,679,980	△ 28,103,826	△ 46,272,962
	受取利息・配当金	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0
	借入金等利息	1,555,397	886,384	408,290	15,613
	教育活動外支出計	1,555,397	886,384	408,290	15,613
	教育活動外収支差額	△ 1,555,397	△ 886,384	△ 408,290	△ 15,613
	経常収支差額	37,165,142	9,793,596	△ 28,512,116	△ 46,288,575
療	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0
	資産処分差額	2,100	200	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	2,100	200	0	0
	特別収支差額	△ 2,100	△ 200	0	0
	基本金組入前当年度収支差額	37,163,042	9,793,396	△ 28,512,116	△ 46,288,575
	基本金組入額合計	△ 29,016,224	△ 25,680,306	△ 23,504,004	△ 9,859,081
	当年度収支差額	8,146,818	△ 15,886,910	△ 52,016,120	△ 56,147,656

区分		平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
日 本	学生生徒等納付金	201,214,000	177,269,000	187,267,000	208,208,000
	手数料	7,465,656	4,883,000	6,297,660	7,800,000
	寄付金	0	0	0	0
	経常費等補助金	55,333	31,396	37,742	38,563
	付随事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	1,029,413	482,888	2,181,087	3,538,036
	教育活動収入	209,764,402	182,666,284	195,783,489	219,584,599
	人件費	87,842,425	85,447,218	112,301,096	93,501,941
	教育研究経費	19,338,488	20,619,684	21,050,101	25,520,630
	管理経費	64,182,733	45,465,302	48,866,201	57,630,909
特 别 収 支	徴収不能額等	2,828,500	3,431,500	314,000	0
	教育活動支出計	174,192,146	154,963,704	182,531,398	176,653,480
	教育活動収支差額	35,572,256	27,702,580	13,252,091	42,931,119
	受取利息・配当金	4,479	5,158	5,620	280
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
語	教育活動外収入計	4,479	5,158	5,620	280
	借入金等利息	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	4,479	5,158	5,620	280
	経常収支差額	35,576,735	27,707,738	13,257,711	42,931,399
公 益 計	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	900
	特別収入計	0	0	0	900
	資産処分差額	1,600	0	22,994	0
	その他の特別支出	0	0	0	0
特 别 収 支	特別支出計	1,600	0	22,994	0
	特別収支差額	△ 1,600	0	△ 22,994	900
	基本金組入前当年度収支差額	35,575,135	27,707,738	13,234,717	42,932,299
	基本金組入額合計	0	△ 482,080	△ 191,661	△ 5,647,960
	当年度収支差額	35,575,135	27,225,658	13,043,056	37,284,339
益 計	学生生徒等納付金	2,925,776,078	2,753,282,870	2,722,671,885	3,038,438,080
	手数料	36,017,416	34,731,300	38,293,560	39,480,578
	寄付金	4,486,000	12,653,000	4,093,000	4,100,000
	経常費等補助金	82,445,511	99,082,666	112,859,122	124,521,539
	付隨事業収入	53,525,932	47,736,205	38,474,250	38,788,420
	雑 収 入	62,457,303	75,006,593	73,537,772	79,061,307
	教育活動収入	3,164,708,240	3,022,492,634	2,989,929,589	3,324,389,924
	人件費	1,420,505,139	1,477,653,461	1,541,116,145	1,547,447,055
	教育研究経費	1,234,373,948	1,247,076,130	1,241,029,008	1,328,049,337
	管理経費	664,950,553	675,772,406	664,000,164	724,274,599
特 别 収 支	徴収不能額等	53,564,200	73,643,200	15,775,600	45,983,800
	教育活動支出計	3,373,393,840	3,474,145,197	3,461,920,917	3,645,754,791
	教育活動収支差額	△ 208,685,600	△ 451,652,563	△ 471,991,328	△ 321,364,867
	受取利息・配当金	52,261,228	41,460,054	100,268,706	184,582,650
	その他の教育活動外収入	162,000,000	169,000,000	167,000,000	166,000,000
特 别 収 支	教育活動外収入計	214,261,228	210,460,054	267,268,706	350,582,650
	借入金等利息	15,621,435	10,371,218	8,690,372	6,851,843
	教育活動外支出計	15,621,435	10,371,218	8,690,372	6,851,843
	教育活動外収支差額	198,639,793	200,088,836	258,578,334	343,730,807
	経常収支差額	△ 10,045,807	△ 251,563,727	△ 213,412,994	22,365,940
特 別 収 支	資産売却差額	145,601,880	105,880,880	58,541,991	72,642,537
	その他の特別収入	246,133	54,586	47,665	18,242,404
	特別収入計	145,848,013	105,935,466	58,589,656	90,884,941
	資産処分差額	50,696,352	10,533,453	184,671,809	61,889,623
	その他の特別支出	0	0	0	0
特 別 収 支	特別支出計	50,696,352	10,533,453	184,671,809	61,889,623
	特別収支差額	95,151,661	95,402,013	△ 126,082,153	28,995,318
	基本金組入前当年度収支差額	85,105,854	△ 156,161,714	△ 339,495,147	51,361,258
	基本金組入額合計	△ 246,725,499	△ 236,178,093	△ 219,524,052	△ 361,620,648
	当年度収支差額	△ 161,619,645	△ 392,339,807	△ 559,019,199	△ 310,259,390
(参考)					
事業活動収入計		3,524,817,481	3,338,888,154	3,315,787,951	3,765,857,515
事業活動支出計		3,439,711,627	3,495,049,868	3,655,283,098	3,714,496,257

## (損益計算書)

〔収益部門〕

(単位:円)

区分		平25年度	平26年度	平27年度	平28年度
	営業収益	437,491,060	475,965,358	484,417,151	486,588,133
	営業費用	403,102,987	450,128,991	459,568,685	461,814,788
	営業外収益	4,981,892	5,025,071	3,825,531	5,011,063
	営業外費用	8,330,349	5,067,116	2,186,714	83,626
	特別損失	0	0	0	0
	( 経常損益 )	( 31,039,616 )	( 25,794,322 )	( 26,487,283 )	( 29,700,782 )
	法人税等	26,363,800	25,366,200	25,745,900	29,199,300
	( 当期純損益 )	( 4,675,816 )	( 428,122 )	( 741,383 )	( 501,482 )

貸 借 対 照 表

[ 公 益 事 業 ]

資 产 の 部

( 単 位 : 円 )

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 資 産	18,670,837,721	18,542,579,492	18,360,706,020	18,827,714,958
有 形 固 定 資 産	13,556,639,262	13,308,726,711	13,110,939,190	13,508,780,508
土 地	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300
建 物	6,548,058,532	6,329,014,423	6,111,455,069	6,496,154,219
構 築 物	23,262,048	19,883,122	17,462,883	25,689,335
教育研究用機器備品	234,359,092	204,729,006	179,802,415	161,389,463
管理用機器備品	42,849,140	35,420,297	29,253,576	36,711,101
図 書	241,792,148	243,071,680	244,267,169	245,259,847
車両	9,858,002	20,147,883	72,237,778	87,116,243
建設仮勘定	0	0	0	0
特定資産	132,646,035	162,679,195	162,719,898	162,744,630
建物修繕引当特定資産	40,048,616	70,058,626	70,076,173	70,084,687
退職給与引当特定資産	92,597,419	92,620,569	92,643,725	92,659,943
その他の固定資産	4,981,552,424	5,071,173,586	5,087,046,932	5,156,189,820
借 地 権	0	0	0	491,076,947
電 話 加 入 権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施 設 利 用 権	32,342,672	32,342,672	32,342,672	32,342,672
有 価 証 券	1,041,788,081	1,044,168,531	1,009,482,592	554,938,367
ソ フ ト ウ エ ア	30,247,932	61,305,343	62,242,199	37,547,198
収 益 事 業 元 入 金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
長 期 貸 付 金	91,631,966	79,416,928	67,685,411	44,593,493
保 証 金	2,624,500	2,624,500	124,500	124,500
敷 金	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
保 険 積 立 金	434,376,038	502,774,377	566,628,323	647,025,408
流 動 資 産	1,040,913,819	892,485,731	795,355,645	936,055,677
現 金 預 金	772,569,331	644,255,011	547,094,912	244,055,596
未 収 入 金	52,120,974	78,068,257	47,731,696	81,291,940
貯 藏 品	7,685,703	3,696,687	10,709,485	13,113,492
販 売 用 品	4,306,477	4,765,322	4,554,061	4,669,328
短 期 貸 付 金	38,903,588	16,133,188	15,476,184	14,734,842
有 価 証 券	10,484,374	4,097,931	468,851	507,709,509
前 払 金	151,922,230	96,259,056	76,502,912	42,864,274
仮 払 金	374,831	349,000	140,000	610,766
立 替 金	2,546,311	2,634,324	1,781,703	3,628,023
預 け 金	0	0	25,186,450	9,264,097
収 益 事 業 勘 定	0	42,226,955	65,709,391	14,113,810
資 产 の 部 合 計	19,711,751,540	19,435,065,223	19,156,061,665	19,763,770,635

負 債 の 部

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 負 債	881,692,389	718,234,461	764,132,766	1,401,918,192
長 期 借 入 金	235,426,500	54,060,900	0	665,174,000
通 貨 オ プ シ ョ ン	159,873,242	159,873,242	159,873,242	0
退職給与引当金	439,572,271	437,647,432	506,632,863	567,901,425
長 期 未 払 金	39,619,807	59,452,318	90,426,092	161,379,272
長 期 預 り 金	7,200,569	7,200,569	7,200,569	7,200,569
預 り 敷 金	0	0	0	262,926
流 動 負 債	1,453,447,508	1,496,380,833	1,510,974,117	1,429,536,403
短 期 借 入 金	181,365,600	181,365,600	54,060,900	81,996,000
未 払 金	271,559,152	231,108,789	241,551,965	239,820,442
前 受 金	899,118,970	1,019,926,551	1,146,490,229	1,046,202,600
預 り 金	20,151,767	11,107,805	11,528,184	11,927,128
学 生 預 り 金	49,690,089	49,624,747	49,473,350	45,256,382
仮 受 金	13,565,669	3,247,341	7,869,489	4,333,851
収 益 事 業 勘 定	17,996,261	0	0	0
負債の部合計	2,335,139,897	2,214,615,294	2,275,106,883	2,831,454,595
純 資 産 の 部				
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基 本 金	19,785,578,643	20,021,756,736	20,241,280,788	20,434,901,436
第 1 号 基 本 金	19,398,578,643	19,634,756,736	19,854,280,788	20,179,901,436
第 4 号 基 本 金	387,000,000	387,000,000	387,000,000	255,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006	△ 3,502,585,396
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 2,408,967,000	△ 2,801,306,807	△ 3,360,326,006	△ 3,502,585,396
純 資 産 の 部 合 計	17,376,611,643	17,220,449,929	16,880,954,782	16,932,316,040
負債及び純資産の部合計	19,711,751,540	19,435,065,223	19,156,061,665	19,763,770,635

## 貸 借 対 照 表

[ 収 益 事 業 ]

資 産 の 部

( 単 位 : 円 )

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流動資産	63,684,793	72,237,774	54,557,889	56,718,956
現金預金	38,159,448	64,163,526	47,347,276	47,646,133
販売用品	32,844	324,384	347,328	339,340
未収入金	7,272,350	7,306,794	6,299,348	8,310,163
前払金	223,890	443,070	563,937	423,320
公益事業勘定	17,996,261	0	0	0
固定資産	3,744,611,402	3,652,978,184	3,561,882,838	3,470,937,341
有形固定資産	3,744,611,402	3,652,836,429	3,561,773,792	3,470,861,004
建物	3,393,025,900	3,302,295,736	3,212,089,751	3,121,576,469
構築物	1,431,047	1,227,838	1,053,485	903,890
機器備品	3,468,841	2,627,241	1,944,942	1,695,031
土地	346,685,614	346,685,614	346,685,614	346,685,614
無形固定資産	0	111,755	79,046	46,337
ソフトウェア	0	111,755	79,046	46,337
投資その他の資産	0	30,000	30,000	30,000
保証金	0	30,000	30,000	30,000
資産の部合計	3,808,296,195	3,725,215,958	3,616,440,727	3,527,656,297

負 債 の 部

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流 動 負 債	161,832,411	208,852,180	138,505,770	48,596,962
短 期 借 入 金	130,634,400	130,634,400	38,939,100	0
前 受 金	0	2,955,240	3,341,370	2,800,980
未 払 金	1,277,690	1,302,585	1,028,809	717,072
未 払 法 人 税 等	27,091,900	29,649,000	27,976,600	29,739,600
賞 与 引 当 金	934,000	2,084,000	1,510,500	1,225,500
前 受 収 益	1,894,421	0	0	0
仮 受 金	0	0	0	0
公 益 事 業 勘 定	0	42,226,955	65,709,391	14,113,810
固 定 負 債	258,059,250	127,531,122	88,360,918	88,983,814
長 期 借 入 金	169,573,500	38,939,100	0	0
退職給与引当金	0	0	0	2,814,000
預 り 敷 金	88,485,750	88,485,750	88,285,750	86,125,750
長 期 未 払 金	0	106,272	75,168	44,064
負 債 合 計	419,891,661	336,383,302	226,866,688	137,580,776

正味財産の部

正 味 財 产	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
元 入 金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利 益 剰 余 金	50,831,861	51,259,983	52,001,366	52,502,848
繰 越 利 益 剰 余 金	50,831,861	51,259,983	52,001,366	52,502,848
正 味 財 产 合 計	3,388,404,534	3,388,832,656	3,389,574,039	3,390,075,521
負債・正味財産合計	3,808,296,195	3,725,215,958	3,616,440,727	3,527,656,297